

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:福岡)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
福岡	7名	福岡県福岡市	農業経営の法人化、 会計処理・労務管理の整備	専門家派遣回数:3回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

野菜、ブドウ、水稻の複合経営で売上や所得が向上してきたが、品目数も多く、会計処理や経営管理が煩雑化している。

また、将来的な経営拡大に伴う会計処理や労務管理についても不安を感じているため、法人を設立し、諸課題を解決したいとの相談があった。

### ■現状課題等

・野菜は約15品目を作付けしているため、管理作業や経営管理が煩雑であり、規模拡大を阻害している。

・ブドウは部会の共同店舗で販売しているため、作業小屋兼直売所の設置を検討している。

・会計処理がデジタル化されていないため、多大な労力を要している。

・法人化後の雇用者の社会保険、労務管理に関する知識が不足している。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

①法人化に伴う会計処理や労務管理について、税理士・社会保険労務士と普及指導センターが連携し、支援を行うことを決定。

②1回目の支援で、税理士を派遣し、会計の部門別の整理や会計処理の効率化等、法人化のために必要な税務上の留意点について指導。令和元年6月に法人化し、次回は社会保険労務士による支援を決定。

③2回目の支援で、社会保険労務士を派遣し、社会保険等、労働環境の整備や雇用契約書に明記すべき事項等、留意点について指導。経営者より、労災保険及び雇用契約書の作成について再度指導いただきたいとの要望があり、社会保険労務士による支援を引き続き行うことが決定。

④3回目の支援で、社会保険労務士を再度派遣し、法人役員の労災保険への特別加入、求人する際の留意点、雇用契約書作成の詳細について指導。



## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

・税理士の指導により、法人化に伴う会計処理や経営管理の諸課題が解決し、令和元年6月に株式会社を設立。

・社会保険労務士の指導により、雇用や保険、労務管理に関する知識を習得。従業員との面談を行い、雇用条件の取り決めと雇用契約書の作成を実施。

・経営、労働分析にもとづき、野菜品目の絞り込みの検討を進めており、今後、経営計画作成の支援を行う予定。

・経営者より、今後は同規模の経営者と意見交換を行いたいとの要望があり、来年度は法人経営の実践に関するコンサルタント派遣を行う予定。

### ■コーディネーター所感

・法人化から法人化後の労務管理に関する相談案件であった。

・不慣れな税務や労務等で不安を抱える農業者の背中を後押しすることができた。

・支援のポイントは、税理士、社会保険労務士、普及指導員が連携することで、それぞれの役割を發揮し、課題解決の支援を行ったこと。

・法人化後の経営状況の確認を行い、経営改善・発展に必要な伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:北筑前)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
北筑前	15名	福岡県福津市	農業経営の法人化、労務管理等	専門家派遣回数:3回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

本人と夫で自作の西洋野菜を使った農家レストランをオープン。農業部門とレストラン部門において、それぞれ従業員の雇用も増えており、収益の向上、法人設立など、さらなる経営発展につなげるため相談があった。

### ■現状課題等

- ・レストラン部門での収益が上がってきており、部門(農業・レストラン)ごとに法人化すべきか、また法人化のタイミングについての検討が必要。
- ・従業員が安心して長期的に働くことができるよう、社会保険の充実を図る必要があるが、社会保険制度の知識が不足。
- ・農業部門において、収益を向上させるために、栽培品目・品種の見直し、冬場のハーブの栽培方法などの改善が必要。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

・法人化や労務管理の知識習得と先進事例を学ぶため税理士、社会労務士、実践農家を派遣することとした。市、普及指導センターで、課題等共有し、支援を行った。

#### ①税理士による法人化支援

・農地保有適格法人の要件や法人化する目安となる、個人事業主の目標等を確認。  
・農業法人設立時のメリット・デメリットを経営、税制それぞれの観点から整理。

#### ②社会保険労務士による社会保険制度説明

・農業・レストラン両部門で加入の必要性があるかについて検討。  
・法人化した場合の社会保険加入における事業主のメリット・デメリットについて助言。

#### ③先進法人による栽培及び人材育成手法に関する支援

・優良品種の情報収集方法や冬場のハーブの栽培方法の助言  
・経営者としての従業員教育、作業の効率化やコストダウンの方法を助言。

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

- ・レストラン部門での収益をみて、経営全体での法人化を1年かけて検討。
- ・勤続年数の長い従業員の社会保険の加入を予定。
- ・西洋野菜の優良品種の選定、冬場のハーブの栽培の見直しを行い、農業部門の収益向上を図っている。
- ・生産、直売、レストランと、幅広い経営のため、市としても活躍を期待している。



### ■コーディネーター所感

- ・レストラン部門との相乗効果でより経営発展を目指す相談案件であった。
- ・支援のポイントは、税理士・社会保険労務士の専門家の支援に加え、普及指導センターの支援のもとで、先進法人による指導・情報提供を行ったこと。
- ・経営状況の確認を行いながら、法人化の検討や品種選定など、課題解決に向けた伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口：朝倉)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
朝倉	臨時雇用：4名	福岡県朝倉市	法人化	専門家派遣回数：4回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

本人はイチゴ、カキ、イチジクの栽培、妻が農家レストランの運営および加工を個人経営で行っていた。

今後、現在のパート従業員を正社員として登用すると同時に、新たに正社員を雇用して、更なる経営発展を目指すため、法人化を検討したいと相談があった。

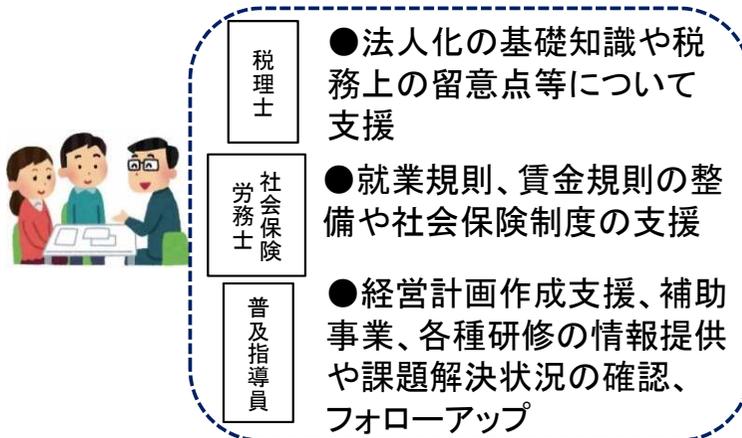
### ■現状課題等

- ・法人化や常時雇用について、個人で情報収集していたが、法人化の手法、税務及び雇用管理の知識が不足。
- ・正社員として登用するにあたり社会保険に移行すること、また、新規正社員の採用にあたりキャリアプランや福利厚生も充実したい意向のため、就業規則や給与規定の整備が必要。
- ・平成29年7月九州北部豪雨で被災し、生産ほ場の被災の他、レストランへの来客数の減少により、生産量・販売金額ともに減少。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

- ① 経営戦略会議に法人化に伴う経営戦略を諮り、税理士と社会保険労務士を組み合わせた支援チームで支援を行うことを決定。



- ② 税理士、普及指導員による支援チームを2回派遣。経営計画に基づき、法人化の基礎知識や過去の決算書を元に法人化シミュレーションを実施。各種法的手続きや資本金の出資等について検討。また、商品開発研修会及び機器導入のための補助事業の情報提供
- ③ 社会保険労務士、普及指導員による支援チームを2回派遣し、労働保険、社会保険の概要、就業規則、給与規定について作成を支援。

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

- ・税理士の助言により、現在の経営状況を鑑み、十分な収益が確保できてから法人化を行うこととした。
- ・就業規則、賃金規定の整備により雇用条件が改善し、正社員2名が登用され、また令和2年4月に新規正社員を1名雇用予定。
- ・補助事業等活用し、レストランメニューおよび加工品目の拡充が行われ、従来の販売先の他、インターネットや近隣のマルシェ等で販売を開始。



### ■コーディネーター所感

- ・果樹生産とレストラン運営の法人化と就業環境整備の相談案件であった。
- ・法人化や労務管理に不安を抱える農業者の背中を後押しすることができた。
- ・支援のポイントは、税理士、社会保険労務士と普及指導員が連携することで、それぞれの得意分野や役割に応じた、課題解決の支援を行えたこと。
- ・経営状況の確認を行いながら、法人化やメニュー・加工品開発支援など、伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:久留米)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
久留米	3名	福岡県久留米市	農業経営の法人化	専門家派遣回数:1回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

相談者は、多品目の草花を中心に切花生産を行っている。法人経営に移行するにあたり、経営分析や法人経営の課題を整理したいとの相談があったもの。



### ■現状課題等

就農後5年目となり、経営は安定し常時雇用が1名いるが、今後さらに経営を発展させていきたい。

規模拡大のため、法人経営に移行し取引市場における地位向上や雇用確保に向けた福利厚生の充実を目指している。

法人設立に向け、個人から法人への資産引継、法人の経営計画作成、雇用環境の整備などの支援が必要である。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

#### 1 経営確立に向けた支援

就農当初から、経営安定のため市、JA、普及指導センターによる支援チームを編成し、経営管理、生産技術に関する支援を実施した。

#### 2 法人化に向けた支援

経営の発展、雇用確保に向けた福利厚生の充実、社会的信用の向上のため、法人化を目指すこととした。

##### (1) 支援チームによる支援

支援チームは、相談者とともに法人化の方向性、法人化に伴う課題を整理し、経営目標の設定、経営計画の策定を支援した。

##### (2) 税理士による支援

税理士が法人化に関して助言

- ・農地、資産の移動手続き
- ・認定農業者申請の必要性
- ・法人化により増加する経費の確認
- ・経営実績から見た作付け計画の考え方
- ・法人の定款における経営計画の必要性

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

#### 1 法人の設立

事業計画の作成、農地の賃貸借手続き、資産の引き継ぎがスムーズにでき、法人設立に至った。

#### 2 経営の発展

##### (1) 雇用確保

昇給制度の導入や有給取得の推進など福利厚生の充実により、雇用者の増加(2名⇒3名)につながった。

##### (2) 取引市場における地位向上

相対取引の割合が増加し、単価が安定した。また、取引市場も4市場から8市場に増え、販売が軌道に乗った。

### ■コーディネーター所感

- ・福利厚生の充実や法人化に関する案件であった。
- ・支援のポイントは、就農当初から市、JA、普及指導センターによる支援チームを編成し、経営と技術に関する支援を実施していたこと。タイミングをみた税理士による支援を要請し、課題解決がスムーズに進んだ。
- ・経営状況の確認を行いながら、販売状況や就業環境の評価など、専門家による支援も含め、伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:北九州)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
北九州	家族労働力:4人 臨時雇用:2人	福岡県北九州市	情報発信と消費者ニーズ把握のためのSNS等の活用	専門家派遣回数:3回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

情報発信のツールとしてHPを作成したい。ただし、出来るだけコストはかけたくない。

サツマイモ掘り体験の集客のために、キーワード検索をした時に上位にくる方法について知りたい。

### ■現状課題等

当重点指導農業者は、キャベツ・スイカ等の露地野菜を栽培している。また、6次化(自家栽培のブルーベリー等を使ったソフトクリームやジャム等の製造・販売)や、消費者との交流(秋のサツマイモ掘り体験)等にも取り組むなど多角的な経営に取り組んでいる。

後継者がブログ、facebookやInstagramで、我が家の農作物、6次化商品、芋掘り体験等の情報発信をしているが、特に、芋掘り体験に関してターゲットとしたい消費者に情報が届いていないと思われる。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

#### ①支援体制

経営体育成推進班で支援方法を検討し、専門家であるICT経営コンサルタントと連携して支援を行うことを決定。普及指導員は農業者と専門家の意見調整をおこなった。

#### ②SNSのアクセス解析

ICT経営コンサルタントが、後継者が発信したSNSのアクセス解析を実施した。ブログ等はマメに更新されており、素晴らしい財産だと高評価。SEO効果(検索順向上・アクセス数のアップ)を狙い、HP内にブログを設置するようアドバイスされた。

#### ③HP作成関連

HP作成や管理・運用にかかるコストおよびHP作成ソフト等についてコンサルタントから助言を受けた。その結果、HP作成サービスJimdoを活用して、自力でHP作成することに決定。

#### ④HPのブラッシュアップ

自力作成したHPが利用するお客さまにとって使いやすいサイトになっているか?必要な情報が網羅されているか?検索エンジンに評価される内容になっているか?等について、ICT経営コンサルタントが精査した後、HPのブラッシュアップをおこなった。

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

後継者が発信していたSNSには、市内だけでなく広範囲の消費者がアクセスしていることが判明。特に、自家製ブルーベリーソースをかけたソフトクリームは評価が高く、来店者は写真を添付してSNS発信していることも判明。

サツマイモ掘り体験に特化した内容のHPを作成予定だったが、6次化商品や露地野菜も含めた我が家の経営全体をPRすることに決定。

作成当初は検索ページの下の方だったHPが、1月末時点で上位に記載されるようになり、本年度のサツマイモ掘り体験の問合せも例年より倍増。



### ■コーディネーター所感

- ・商工会相談所との連携した相談案件であった。
- ・支援のポイントは、経営者の意向を汲み取り、得意分野のある商工会の専門家に支援を仰いだこと。
- ・今回の改善が、経営改善にどのように寄与しているかの確認を行い、経営改善に必要な伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:飯塚)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
飯塚	構成員:23名	福岡県飯塚市	集落営農組織の法人化	専門家派遣回数:4回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

平成19年から転作組織として麦、大豆、飼料米生産に取り組んできたが、近年、農業者の高齢化、減少が急速に進んできた。

地域の農地を守り、農業の担い手を確保するため、平成30年4月に法人設立準備委員会を立ち上げ、法人化の検討を始めた。

集落営農法人設立のため支援してほしい。

### ■現状課題等

- ・集落営農法人についての知識が不足。
- ・準備委員会メンバーで法人のイメージが共有できていない。
- ・既存組織の構成員の意向を十分に把握できていない。
- ・法人設立のための手続きがわからない。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

- ① 法人設立準備委員会への参画  
普及指導センター、JA、市による支援チームで、1年間にわたって設立準備委員会をサポートした。  
法人のイメージを共有してもらうための学習会、先進地視察や構成員の意向確認のためのアンケート調査等を行った。
- ② 水田農業経営アドバイザーによる研修会  
4回にわたって税理士を派遣し、既存組織との関係整理、設立手続き等について研修会を開催した。  
<主な講義内容>  
1.法律 2.税務 3.定款作成 4.従事分量配当



## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

- ・農事組合法人として令和元年8月1日に設立登記された。
- ・認定農業者として主食用米7ha、大麦5ha、大豆9ha、飼料用米2haの経営を開始する。
- ・農地中間管理事業を利用して、農地集積を行う。



### ■コーディネーター所感

- ・任意の集落営農組織の法人化の相談案件であった。
- ・支援のポイントは、普及指導センター、JA、市による支援チームで、地道に設立準備委員会をサポートしたこと。  
税理士を計画的に派遣することで法人を設立。
- ・法人化後の農地集積支援や経営計画作成、経営状況・運営状況の確認などの、伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口: 田川)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
田川	常時雇用: 1名 臨時雇用: 2名	福岡県福智町	労務管理	専門家派遣回数: 2回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

- ・雇用導入や労務管理についての知識習得。
- ・労働に関する法律や保険についての知識習得。

### ■現状課題等

- ・平成27年就農し、経営者一人で、臨時雇用を導入しながらコマツナ栽培と水稲の作付けを行っている。
- ・平成30年度途中から農福連携による調製作業の外部委託を実施し、調製時の時間短縮を図っている。
- ・今後は、収穫作業時の雇用確保を視野に入れている。現状の雇い方に問題はないか、法律を踏まえたうえで対応し、規模拡大、雇用導入に向けて検討していきたい。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

#### 【1回目の派遣】

- ① 専門家による相談者の現状把握
  - ・詳細の聞き取りを行い、現状把握おこなった。
- ② 労災保険、労働契約書、労働関係の法律説明
  - ・加入方法や掛金、整備台帳などの指導。
- ③ 労働契約書の内容確認
  - ・毎年、条件を見直し、契約書を交わしており、その内容についてひな型の例を参考に指導。
- ④ 労働関係の法律の説明
  - ・賃金払いの原則や年次有給休暇、契約解除、就業規則の必要性の指導。

#### 【2回目の派遣】

- ① 労働契約書の内容指導
  - ・指導に基づき契約書を修正し、指導助言を受け、就業規則は定める必要はないが、契約書に盛り込む事項など特に留意する点について助言。
- ② 県GAP、障がい者雇用
  - ・県GAPの考え方、取得方法についての指導。
  - ・今後の労働力確保に向け、現在行っている施設への業務委託でなく直接雇用実施に向けた助言。

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

- ・雇用導入、労務管理についての知識習得ができた。
- ・1回目の指導後、労働基準監督署に出向き、労災保険の加入を行い、法定3帳簿を整備した。
- ・労働契約書について指導を受けた点を考慮し、作成しなおした。次期更新からその様式をもとに契約を行っていく。
- ・障がい者雇用での労働力確保とする方針が決まり、そのための環境整備としてほ場横に休憩室とトイレを設置することとした。
- ・今後は指導内容を活かし、規模拡大を目指し、経営安定と所得の向上を図られるよう継続支援していく。

### ■コーディネーター所感

- ・雇用活用、労務管理の改善による経営安定を目指す相談案件であった。
- ・労務等で不安を抱える農業者の背中を後押しすることができた。
- ・支援のポイントは、普及指導センターが事前に相談者の現状分析を行い、社会保険労務士による専門家の指導内容を的確に整理したこと。
- ・経営状況の確認しながら、規模拡大に向けた経営計画作成支援等の伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:南筑後)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
南筑後	役員:6名	福岡県大牟田市	労務環境の整備	専門家派遣回数:5回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

法人化後7年半を経過して、米・麦・大豆の種子栽培を中心とした経営は順調に推移してきた。一方、少子高齢化が進み、地区内に後継者がいないことが判明したため、外部からの人材確保について検討を進める必要があった。

そこで、雇用契約書や就業規則の整備、労働保険・社会保険への加入など雇用に向けた環境整備に取り組みたい旨相談があった。

### ■現状課題等

・地域に後継者がいないため、積極的に求人を行い、外部から人材を確保する必要がある。

・現在、雇用を行っておらず、雇用管理、労務管理に関する知識が不足している。

・雇用するにあたって、就業規則等の整備や労働保険・社会保険への加入など環境整備が必要である。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

法人の運営や経営改善支援には、市、JA、普及指導センターの三者が連携して実施しており、そこに社会保険労務士と税理士を加え、以下の2点について支援を行った。

①雇用に向けた環境整備のため、社会保険労務士を交えて、相談会を3回実施した。募集要綱、就業規則、雇用契約書の作成に対して助言を行うとともに、労働保険・社会保険への加入に向けて制度の概要と加入手続き等について説明を行った。

②給与事務に関して、税理士を交えて相談会を2回実施した。給与体系の作成に対する助言や、源泉徴収、年末調整といった給与支払いに伴う税務に関して説明を行った。

また、人材確保に向けて、先述の関係機関で主催した農大生への就業相談会や県主催の新規就業セミナーへの参加に対して支援を行った。



## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

1. 就業規則や給与体系の作成、労働保険・社会保険への加入など雇用する環境が整備できた。
2. エクセルを用いた給与計算プログラムを作成し、効率的に給与支払事務を実施できるようになった。
3. 人材確保に向けて、県の新規就業セミナーや農大生の就業相談会、市主催の企業説明会等に積極的に参加し、常時雇用1名を確保することができた。

### ■コーディネーター所感

・地区内に後継者がいないことによる人材確保の課題を抱える農事組合法人の相談案件であった。  
・支援のポイントは、市、JA、普及指導センターが連携し、法人の運営と経営改善を支援してきたこと。課題を整理し、税理士、社会保険労務士の支援による具体的な解決策を提示できたこと。  
・経営状況の確認を行いながら、経営計画作成支援など、伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:八女)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
八女	2名	福岡県八女市	第三者への事業継承	専門家派遣回数:6回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

経営主には10年間雇用していた従業員がおり、その従業員へ事業継承(第三者継承)させたいと考えられていた。しかし、事業継承に当たっての手続き、どのような手順を踏めば良いか、また税務面での対策など、経営主だけで判断するのは困難な状況であった。そのため、第三者継承の実現について、普及指導センターへ総合的な支援依頼があった。

### ■現状課題等

経営主は、事業継承に関する情報収集や知識習得がまだ不十分で、事業継承へ至る流れやイメージが具体的にないなかった。そのため、スムーズに事業継承を進めるため、お互いの意向を盛り込んだ事業継承計画、事業継承契約の作成が不可欠であった。また、税務面での対策についても、検討が必要と考えられた。

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

1年目:『税務面での対策等』

- ① まずは、第三者への事業継承を行うための法人設立、資産の譲渡等について、税制面を中心とした課題整理を希望。そこで、税理士の支援を受けることとなった。
- ② 第1回:第三者への事業継承、法人設立の留意点、税務対策についてアドバイスを受けた。
- ③ 第2回:現資産(主に農地)の評価額を算定し、事業継承(譲渡)に際し発生する税金の額を税理士より提示して貰った。結果、農地や農機具類は、譲渡ではなく、事業継承させる法人へのリース(農地は借地)に決定した。

2年目:『スムーズな継承に向けた事業継承計画等作成』

- ① 第1回:事業継承に詳しいコンサルタント(税理士)より、事業継承の実際の流れ、解決すべき課題、リタイアメント等についてアドバイスを受けた。
- ② 第2回・3回:事業を継承する従業員のヒアリングも行い、事業継承契約の具体的な内容及び事業継承に関するスケジュールについてコンサルタントより指導を受けた。
- ③ 第4回:普及指導センターも支援し、事業継承契約書、スケジュール、経営シミュレーションの案を作成。コンサルタントより最終指導を受け、事業継承計画の実行へ移行。

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

- ① 事業継承に関する様々な解決すべき課題、費用等が具体的となり、事業継承について両者の意向が再確認し合えた。
- ② コンサルタントと普及指導センターの支援を受けながら事業継承契約と計画、経営シミュレーションを作成できた。
- ③ 事業継承のための法人を設立し、事業継承計画に基づいて行動を開始している。



### ■コーディネーター所感

・昨年度からの継続の第三者継承に関する相談案件であった。  
・支援のポイントとしては、普及指導センターの事前調整のもと1年目は税制面の課題整理、2年目は事業継承計画の作成といった流れで支援を行った。特に、2年目の専門家には、農業分野での事業継承の経験が豊富な税理士に支援に入ってもらった。  
・引続き、経営状況の確認を行うとともに、事業継承に向けて、伴走型支援を継続する。

# 福岡県農業経営相談所

(サテライト相談窓口:京築)

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
京築	1名	福岡県築上町	労働環境の整備	専門家派遣回数:3回

## 相談内容・現状課題

### ■相談内容

露地、施設の軟弱野菜の経営を行っており、令和元年に法人化した。また、規模拡大に伴い雇用導入を検討し、来年度から外国人技能実習生を受け入れ、雇成型経営を行う。

このため、労働基準法に基づいた雇用環境の整備が急務で、さらに外国人実習生を受け入れるための配慮や仕組みを構築するための相談を受けた。

### ■現状課題等

- ・労働基準法の基本的な考え方の理解
- ・雇用契約書や就業規則の整備
- ・社会保険への加入など雇用
- ・外国人技能実習生の受け入れに必要なこと

## 支援体制・改善提案 (問題解決方法)

### ■支援内容

現状の課題について、社会保険労務士の派遣を行い、以下の支援を3回に分けて行った。

- ①労働基準法についての解説、理解度の確認
- ②外国人技能実習制度についての解説
- ③就業規則の必要性についての説明
- ④賃金、36協定、解雇などについての解説
- ⑤書類や台帳の整備の実際についての説明

また、外国人技能実習生の受け入れについて、事例を交えてどのようなことが重要で、どのように対処すべきかを労働者と使用者の視点から解説してもらった。

## 支援の成果・その後の状況

### ■支援の成果・その後の状況

1. 労働基準法が概ね理解できた。
2. 就業規則など社内に必要なきまりごとを整備できた。
3. 外国人技能実習生の受け入れるための配慮や必要なルールづくりをすることができ、雇用が始まる来年度に向け、雇用体制ができた。
4. 雇用を活用した農業と規模拡大する用意が整った。

### ■コーディネーター所感

- ・雇用活用による規模拡大を目指す相談案件であった。
- ・雇用環境の整備等で不安を抱える経営者の背中を後押しすることができた。
- ・支援のポイントは、課題となっている労務管理の保険労務士による支援で、課題解決ができたこと。
- ・経営状況の確認を行いながら、必要な伴走型支援を継続する。